

# 台東区の財政状況をお知らせします

## 令和3年度決算のあらまし

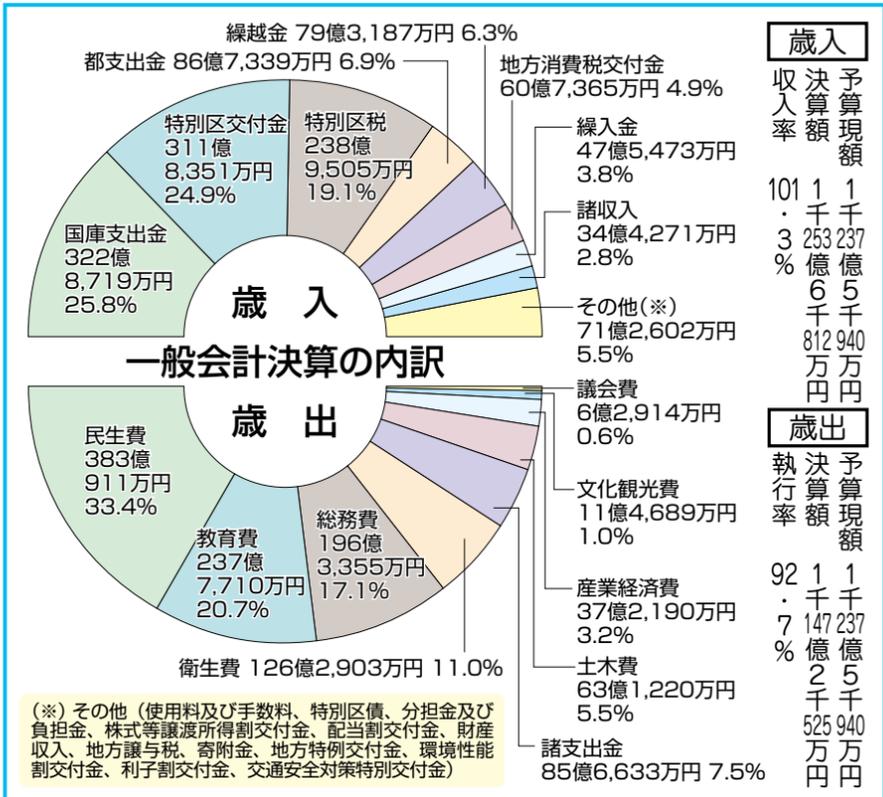
9月12日～10月26日に開かれた令和4年第3回台東区議会定例会において、3年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算が認定されました。

問合せ 財政課 TEL (5246) 1071

3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下において持ち直しの動きが見られましたが、感染症がもたらした生活様式の変化や外出行動の抑制は、区内事業者や区民生活に引き続き大きな影響を及ぼしました。このような状況の中、区は、「区民の生命と健康を守り抜く」「区民の生活や事業者をしっかりと支える」「社会変革を促した行政運営の推進と財政基盤の強化」「まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる」の4つの柱のもと、感染状況や経済への影響を注視しながら臨機応変に必要な施策を行い、区政を推し進めてきました。

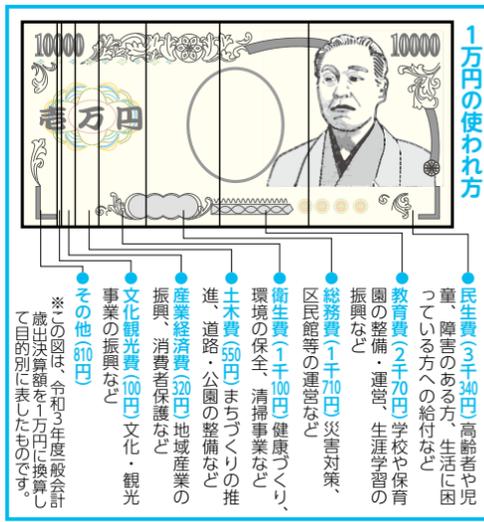
区の財政状況は地方自治法および条例に基づき、毎年6月と12月に公表しています。詳しい台東区財政の現況は、区HPをご覧ください。

### 一般会計



### 特別会計

会計名	歳入歳出予算額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
国民健康保険事業会計	232億7,052万円	226億2,122万円	97.2%	223億1,131万円	95.9%
後期高齢者医療会計	53億1,866万円	50億6,059万円	95.1%	49億150万円	92.2%
介護保険会計	179億2,144万円	173億3,723万円	96.7%	168億1,221万円	93.8%
老人保健施設会計	1億6,300万円	1億5,084万円	92.5%	1億5,084万円	92.5%
病院施設会計	3億418万円	2億6,955万円	88.6%	2億6,955万円	88.6%



### 健全化判断比率

3年度決算における区の健全化判断比率は下表のとおり、いずれも国が定める基準の範囲内となりました。

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	-	-	△2.7%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	-

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値です。

## 財務書類の公表

問合せ 会計課会計管理担当 TEL (5246) 1381

区では従来の現金収支を中心とした決算に加え、企業会計(複式簿記・発生主義)の手法を取り入れた財務書類を作成しています。一般会計と特別会計に、区と連携協力して行政サービスを実施する外郭団体や、特別区(東京23区)が経費負担する一部事務組合、広域連合などを合算したものが連結ベースの財務書類です。

連結貸借対照表からは、これまでに区が整備してきた資産と、将来返済しなければならない借入金などの負債や、すでに税金等で負担済みの純資産が把握できます。また、連結行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付など行政サービスをコストという側面から把握し、行政活動の効率性やコスト構造を明らかにしています。

## 台東区の資産・負債とコスト構造

- 特徴1 区民1人当たりの資産145万円、負債18万円
  - 特徴2 区民1人当たりの行政コスト74万円
  - 特徴3 土地、建物等の社会資本(有形固定資産)を将来世代が負担する割合9%
- ※この割合は低い方が健全ですが、社会資本(有形固定資産)は将来世代も利用するため、世代間の均衡を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

### 連結貸借対照表 (4年3月31日現在)

3年度末時点において、区と関係団体が行政サービスを提供するために保有する資産と負債の一覧 ※( )は前年度の額

1. 資産	2,959億円 (2,879億円)	2. 負債	359億円 (339億円)
現在、区・関係団体が保有する財産の総額		地方債(借金)の返済など、将来負担する額	
【内訳】		・区と関係団体の地方債	194億円
●有形固定資産	2,086億円 (2,063億円)	・将来発生する職員の退職手当引当金	112億円
・庁舎、道路、学校、図書館、公園、保育園、病院、特別養護老人ホーム、地下駐車場など		・賞与引当金、未払金など	53億円
●投資その他の資産等	506億円 (525億円)	3. 純資産	2,600億円 (2,540億円)
・公共施設建設基金や外郭団体の基本財産など		資産から負債を差し引いた額	
・公有財産として管理されている出資金など	392億円	・税金	
・税金、保険料などの1年を経過した未収金など	99億円	・国、都補助金	
	15億円	・その他	
●流動資産	367億円 (291億円)		
・現金			
・年度間の財源調整のための財政調整基金			
・特別区債の元利償還に要する費用にあてる減債基金など			
計	2,959億円 (2,879億円)	計	2,959億円 (2,879億円)

### 連結貸借対照表からわかること

前年度に比べ、資産が80億円、負債が20億円それぞれ増加した結果、純資産が60億円増加しています。

#### 資産の主な増減要因

- ・有形固定資産 23億円増(減価償却費よりも土地の取得や施設整備費が大きかったことなどによる増)
- ・投資その他の資産等 19億円減(減債基金のうち固定資産と流動資産になるものの区分の見直しなどによる減)
- ・流動資産 76億円増(歳入と歳出の差額である歳計現金等の増加による増)

#### 負債の主な増減要因

- ・地方債 8億円増(施設整備に伴う地方債の増加による増)
- ・その他 12億円増(退職手当引当金等の増加による増)

### ●連結対象

一般会計等	一般会計、病院施設会計
特別会計	国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計
外郭団体等	(公財)台東区芸術文化財団、(福)台東区社会福祉事業団、(公財)台東区産業振興事業団、(福)台東つばさ福祉会、台東区土地開発公社
一部事務組合	特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合
広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合

### ●連結行政コスト計算書 (3年4月1日～4年3月31日)

人件費や社会保障給付費などの行政サービスにかかる、区と関係団体の経常的なコストを、その受益者の負担額とともに表したもの ※( )は前年度の額

1. 経常費用	1,676億円 (1,775億円)
人件費や物件費、社会保障給付など資産形成を伴わない経常的な行政活動に要する費用	
【内訳】	
●人件費	230億円 (221億円)
・職員給与、報酬など	
●物件費等	321億円 (302億円)
・物件費	240億円…光熱水費、物品購入費、業務委託料など
・減価償却費	54億円…一年間の償却資産価値の減少額
・維持補修費等	28億円…施設設備の原状回復のための修繕費等
●移転費用	1,032億円 (1,165億円)
・社会保障給付	347億円…社会保障制度の一環として各種法令に基づき給付する生活保護費、保険給付費など
・補助金等	671億円
・その他	14億円
●その他の業務費用	93億円 (87億円)
地方債の利子など	
2. 経常収益	159億円 (153億円)
行政サービスの利用に応じた使用料・手数料など	
3. 純経常行政コスト	1,517億円 (1,622億円)
経常費用から経常収益を引いた純粋な行政コスト	

### ●連結行政コスト計算書からわかること

前年度に比べ、経常費用が99億円減少した結果、純経常行政コストが105億円減少しています。経常費用の主な減少理由は、補助金等の減少により、移転費用が133億円の減となったことによります。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コスト1,517億円は、税金などで賄われています。